

■ 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（設定日：2024年6月28日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、実質的に日本の取引所に上場している株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 ジャパン・エクイティ・ハイ・コンビク ション・マザーファンド 日本の取引所に上場している株式
当ファンドの 運用方法	■日本の取引所に上場している株式に投資を行います。 ■綿密な企業調査に基づくボトムアップ・アプローチにより、持続的な利益成長等に対する確信度等を勘案し、銘柄を厳選します。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ジャパン・エクイティ・ハイ・コンビク ション・マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■年1回（原則として毎年3月20日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みません。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)

# 三井住友DS・ジャパン・ ハイ・コンビクション・ ストラテジー

## 【運用報告書（全体版）】

（2025年3月22日から2026年3月23日まで）

### 第 2 期

決算日 2026年3月23日

### 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、実質的に日本の取引所に上場している株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

## 三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1  
<https://www.smd-am.co.jp>

### ■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

### ■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976  
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ■ 設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			( 参 考 指 数 ) T O P I X (東証株価指数、配当込み)		株 式 組 入 率 株 比	純 資 産 額
	(分配落)	税 分 配	込 金 騰 落 中 率	騰 落 中 率	騰 落 中 率		
(設定日) 2024年6月28日	円 10,000	円 —	% —	4,751.34	% —	% —	百万円 12,212
1期(2025年3月21日)	9,725	0	△ 2.8	4,826.67	1.6	99.4	39,528
2期(2026年3月23日)	12,514	0	28.7	6,149.83	27.4	99.1	22,262

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※配当込みTOPIX（「TOPIX（東証株価指数、配当込み）」ということがあります。）の指数値およびTOPIX（東証株価指数、配当込み）にかかる商標または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX（東証株価指数、配当込み）に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIX（東証株価指数、配当込み）にかかる商標または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIX（東証株価指数、配当込み）の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

## ■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		( 参 考 指 数 ) T O P I X (東証株価指数、配当込み)		株 式 組 入 率 株 比
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	
(期 首) 2025年3月21日	円 9,725	% —	4,826.67	% —	99.4
3月末	9,316	△ 4.2	4,626.52	△ 4.1	98.3
4月末	9,193	△ 5.5	4,641.96	△ 3.8	98.8
5月末	9,819	1.0	4,878.83	1.1	99.1
6月末	9,958	2.4	4,974.53	3.1	99.7
7月末	10,343	6.4	5,132.22	6.3	100.1
8月末	10,936	12.5	5,363.98	11.1	100.3
9月末	11,315	16.3	5,523.68	14.4	98.8
10月末	12,236	25.8	5,865.99	21.5	98.3
11月末	12,115	24.6	5,949.55	23.3	99.1
12月末	12,197	25.4	6,010.98	24.5	100.0
2026年1月末	12,726	30.9	6,288.77	30.3	99.9
2月末	14,257	46.6	6,947.17	43.9	100.1
(期 末) 2026年3月23日	12,514	28.7	6,149.83	27.4	99.1

※騰落率は期首比です。

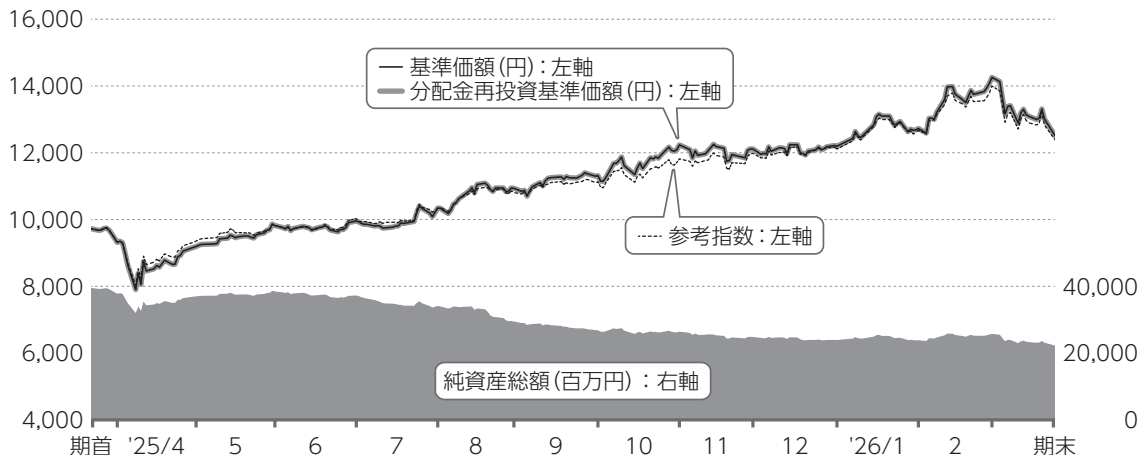
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

# 1 運用経過

基準価額等の推移について(2025年3月22日から2026年3月23日まで)

## 基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	9,725円
期末	12,514円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+28.7% (分配金再投資ベース)

## 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、TOPIX(東証株価指数、配当込み)です。

※配当込みTOPIX(「TOPIX(東証株価指数、配当込み)」ということがあります。))の指数値およびTOPIX(東証株価指数、配当込み)にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX(東証株価指数、配当込み)に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIX(東証株価指数、配当込み)にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIX(東証株価指数、配当込み)の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

### 基準価額の主な変動要因(2025年3月22日から2026年3月23日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、実質的に日本の取引所に上場している株式に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用しました。

綿密な企業調査に基づくボトムアップ・アプローチにより、持続的な利益成長等に対する確信度等を勘案し、銘柄を厳選しました。

#### 上昇要因

- 古河電気工業、ソフトバンクグループ、鹿島建設などの株価が上昇したこと
- 国内企業の業績および資本効率の改善が続くと期待されたこと
- 高市政権の政策推進期待が高まったこと

#### 下落要因

- 中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の急騰が景気や企業業績に及ぼす影響が警戒されたこと

## 投資環境について(2025年3月22日から2026年3月23日まで)

## 国内株式市場は、期を通じて見ると上昇基調で推移しました。

期初は、底堅い内外景気への期待が支えとなる一方、米国の関税政策の不透明感や米景気の先行き懸念などから、一進一退の展開で始まりました。しかし、米政権発表の相互関税の幅が市場想定を大幅に上回ったことから、世界同時株安となりました。その後、トランプ大統領による関税実施の先延ばし発言や米中貿易摩擦の後退を背景に相場は反転し、国内企業の業績見通しは低調だったものの、関税措置緩和期待などから下落分を打ち消しました。

前半は、上昇基調となりました。中東紛争の短期収束や米関税政策への不安後退、米国の早期利下げ期待などを背景に徐々に下値を切り上げ、日米関税交渉が市場予想よりも早期かつ低税率で合意されると史上最高値を更新しました。

後半は、石破首相辞任に伴う自民党総裁選で高市氏が選出されると、積極財政期待から一段と上昇しました。その後、高値警戒感や日中関係悪化懸念などが生じたものの、景気回復期待や米国の緩和的な金融政策を背

景に上昇基調が続きました。日銀の追加利上げも発表されましたが、市場予想に沿ったものであり、影響は限定的にとどまりました。

2026年に入り、衆議院解散観測が報じられると、政権基盤安定や政策推進期待から上げ幅を拡大しました。その後、グリーンランドを巡る米欧対立への懸念や、日米通貨当局による為替介入への警戒から米ドル安・円高へ急速に振れた影響はあったものの、2月上旬の衆議院総選挙において自民党が単独過半数の議席を獲得する結果を受けて、政権基盤の安定を背景に高市首相の政策推進力が高まるとの期待から、一段高となりました。

期末にかけては、米国とイスラエルがイランに対して軍事攻撃を行ったことを受けて、中東情勢を巡る地政学リスクが高まり、原油をはじめエネルギー市況が急騰しました。これによって、内外景気および企業業績の先行き懸念が拡がり、リスク回避的な動きが優勢となり世界的に株式市場は下落しました。しかし、期を通じて見ると国内株式市場は上昇基調で推移しました。

ポートフォリオについて (2025年3月22日から2026年3月23日まで)

## 当ファンド

主要投資対象である「ジャパン・エクイティ・ハイ・コンビクション・マザーファンド」を、期を通じて高位に組み入れました。

## ジャパン・エクイティ・ハイ・コンビクション・マザーファンド

### ●株式組入比率

組入比率は期を通じて高位を維持しました。

### ●業種配分

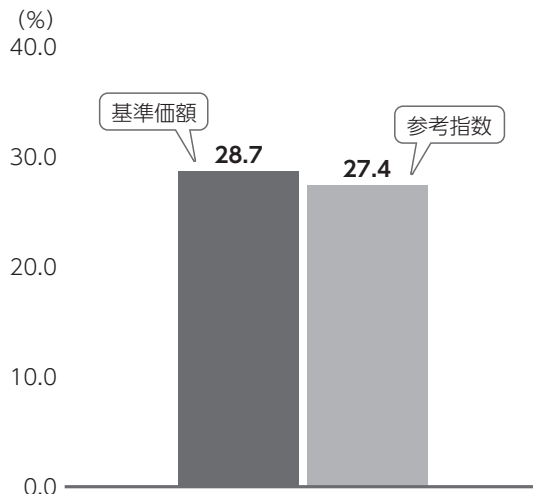
期を通じ、電気機器、情報・通信業、建設業などを参考指数のウェイトに対しオーバーウェイトしました。一方、卸売業、化学、食料品などを参考指数のウェイトに対しアンダーウェイトしました。

### ●個別銘柄

鹿島建設、三菱UFJフィナンシャル・グループ、富士通などを、参考指数のウェイトに対しオーバーウェイトしました。

## ベンチマークとの差異について(2025年3月22日から2026年3月23日まで)

## 基準価額と参考指数の騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてTOPIX(東証株価指数、配当込み)を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

## 分配金について(2025年3月22日から2026年3月23日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第2期
当期分配金 (対基準価額比率)	0 (0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	2,647

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りとした。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。  
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

## 2 今後の運用方針

### 当ファンド

主要投資対象である「ジャパン・エクイティ・ハイ・コンビクション・マザーファンド」への投資を通じて、日本の取引所に上場している株式に投資を行います。

### ジャパン・エクイティ・ハイ・コンビクション・マザーファンド

世界景気は米国の利下げや主要国の財政出動などにより回復基調にあると考えられます。ただし、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格高騰や金融市場の動揺は景気下押し要因になるため、留意が必要です。

国内景気は、持ち直す動きが続くと予想します。マクロ面では、物価上昇のモメンタム(勢い)と賃上げの流れが続くと想定します。また、ミクロ面においても、資本コストや株

価への意識の高まりを受け、株主還元強化や事業再編などによる資本効率改善の動きが続くと期待されます。こうしたマクロおよびミクロ面での変化は、日本株の中期的な上昇を支える要因になると考えられます。また、高市政権が掲げる積極的な経済対策は、こうした流れを定着させる効果があると期待されます。ただし、国際情勢の緊迫化、米国と主要国との貿易摩擦再燃、米国におけるクレジットリスクを巡る不透明感などを受けて、値動きが荒くなる場面もあると想定します。

当ファンドは、綿密な企業調査に基づくボトムアップ・アプローチにより、持続的な利益成長等に対する確信度等を勘案し、銘柄を厳選します。

銘柄選別においては、個別企業の業績に直結する先行指標等に着目します。

ポートフォリオ構築においては、株価のバリュエーション(投資価値評価)などを考慮します。

## 3 お知らせ

### 約款変更について

- 投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に  
所要の変更を行いました。(適用日：2025年4月1日)

1万口当たりの費用明細 (2025年3月22日から2026年3月23日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	176円	1.581%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は11,149円です。
(投信会社)	(86)	(0.774)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(86)	(0.774)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(4)	(0.033)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	15	0.133	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株式)	(15)	(0.133)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株式)	(-)	(-)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	0	0.003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(-)	(-)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(-)	(-)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	191	1.717	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

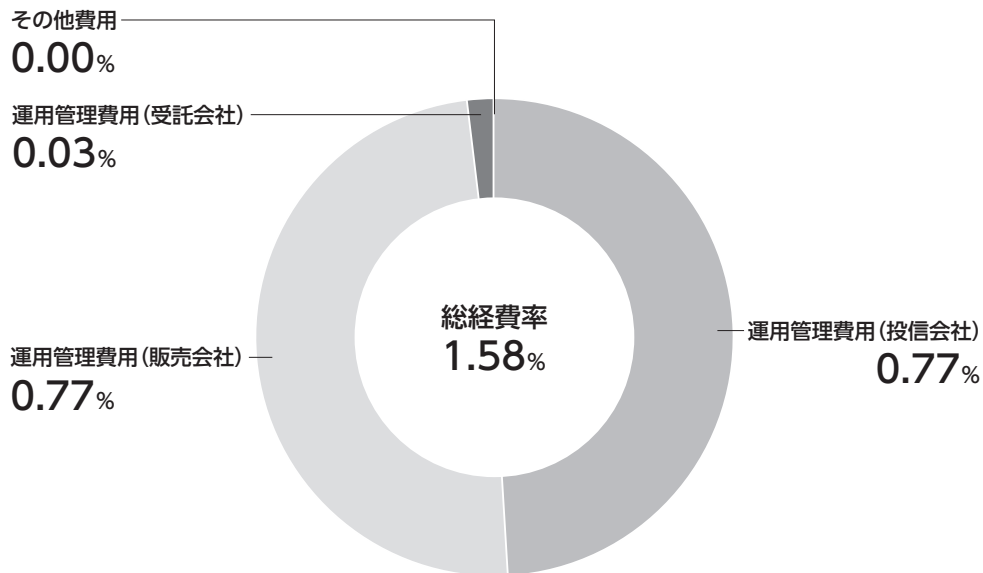
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



## 参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.58%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2025年3月22日から2026年3月23日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ジャパン・エクイティ・ハイ・コンビクション・マザーファンド	175,042	444,030	9,164,232	25,873,834

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2025年3月22日から2026年3月23日まで)

項 目	当 期	
	ジャパン・エクイティ・ハイ・コンビクション・マザーファンド	
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	59,573,098千円	
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	30,277,895千円	
(c) 売 買 高 比 率 ( a ) / ( b )	1.96	

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2025年3月22日から2026年3月23日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

三井住友D S ・ ジャパン ・ ハイ ・ コンビクション ・ ストラテジー

当期中における利害関係人との取引等はありません。

ジャパン・エクイティ・ハイ・コンビクション・マザーファンド

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
		うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 17,459	百万円 1,917	% 11.0	百万円 42,113	百万円 3,038	% 7.2

※平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

三井住友D S ・ ジャパン ・ ハイ ・ コンビクション ・ ストラテジー

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	41,946千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	3,817千円
(c) ( b ) / ( a )	9.1%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2025年3月22日から2026年3月23日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2026年3月23日現在)

親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ジャパン・エクイティ・ハイ・コンビクション・マザーファンド	千口 15,818,999	千口 6,829,809	千円 22,261,764

※ジャパン・エクイティ・ハイ・コンビクション・マザーファンドの期末の受益権総口数は6,829,809,610口です。

■ 投資信託財産の構成

(2026年3月23日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
ジャパン・エクイティ・ハイ・コンビクション・マザーファンド	千円 22,261,764	% 99.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	228,832	1.0
投 資 信 託 財 産 総 額	22,490,597	100.0

## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2026年3月23日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	22,490,597,355円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	29,984,094
ソ ー シ ー ・ エ ー ジ ・ ハイ ・ コンビクション・マザーファンド(譲渡)	22,261,764,423
未 収 入 金	198,848,838
(B) 負 債	227,854,410
未 払 解 約 金	29,241,778
未 払 信 託 報 酬	197,616,215
そ の 他 未 払 費 用	996,417
(C) 純 資 産 総 額 ( A - B )	22,262,742,945
元 本	17,790,428,610
次 期 繰 越 損 益 金	4,472,314,335
(D) 受 益 権 総 口 数	17,790,428,610口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 ( C / D )	12,514円

※当期における期首元本額40,648,318,038円、期中追加設定元本額1,580,597,441円、期中一部解約元本額24,438,486,869円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ 損益の状況

(自2025年3月22日 至2026年3月23日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	47,791円
受 取 利 息	47,791
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	5,258,733,636
売 買 益	7,741,433,244
売 買 損	△2,482,699,608
(C) 信 託 報 酬 等	△ 476,045,444
(D) 当 期 損 益 金 ( A + B + C )	4,782,735,983
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 87,625,498
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 222,796,150
( 配 当 等 相 当 額 )	( 12,965,967 )
( 売 買 損 益 相 当 額 )	( △ 235,762,117 )
(G) 合 計 ( D + E + F )	4,472,314,335
次 期 繰 越 損 益 金 ( G )	4,472,314,335
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 222,796,150
( 配 当 等 相 当 額 )	( 15,043,327 )
( 売 買 損 益 相 当 額 )	( △ 237,839,477 )
分 配 準 備 積 立 金	4,695,110,485

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	421,295,122円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	4,273,815,363
(c) 収益調整金	15,043,327
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	4,710,153,812
1 万 口 当 たり 当 期 分 配 対 象 額	2,647.58
(f) 分配金	0
1 万 口 当 たり 分 配 金	0

## ■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 たり 分 配 金 ( 税 引 前 )	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

# ジャパン・エクイティ・ ハイ・コンビクション・マザーファンド

第6期 (2025年2月18日から2026年2月16日まで)

信託期間	無期限 (設定日: 2020年2月25日)
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本の取引所に上場している株式に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指します。</li> <li>株式への投資にあたっては、持続的な利益成長や株価の割安度に対する確信度等を勘案して厳選投資します。</li> </ul>

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) TOPIX (東証株価指数、配当込み)		株式組入率 株比	株式先物率 (買建-売建)	純資産額
	円	騰落中率 %	騰落中率 %	騰落中率 %			
2期(2022年2月15日)	14,391	6.5	3,055.65	0.1	98.4	—	218
3期(2023年2月15日)	15,908	10.5	3,258.92	6.7	98.8	—	241
4期(2024年2月15日)	22,816	43.4	4,356.86	33.7	98.6	—	346
5期(2025年2月17日)	24,842	8.9	4,760.51	9.3	99.2	—	39,817
6期(2026年2月16日)	35,302	42.1	6,678.59	40.3	98.8	—	25,263

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※配当込みTOPIX (「TOPIX (東証株価指数、配当込み)」ということがあります。)の指数値およびTOPIX (東証株価指数、配当込み)にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社 (以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX (東証株価指数、配当込み)に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIX (東証株価指数、配当込み)にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIX (東証株価指数、配当込み)の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		( 参 考 指 数 ) T O P I X (東証株価指数、配当込み)		株 式 組 入 率 株 比	株 式 先 物 率 (買建-売建)
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2025年 2月17日	円 24,842	% -	4,760.51	% -	% 99.2	% -
2 月 末	23,724	△ 4.5	4,616.34	△ 3.0	99.3	-
3 月 末	23,958	△ 3.6	4,626.52	△ 2.8	98.3	-
4 月 末	23,674	△ 4.7	4,641.96	△ 2.5	98.7	-
5 月 末	25,315	1.9	4,878.83	2.5	98.7	-
6 月 末	25,705	3.5	4,974.53	4.5	99.0	-
7 月 末	26,727	7.6	5,132.22	7.8	99.0	-
8 月 末	28,274	13.8	5,363.98	12.7	98.8	-
9 月 末	29,276	17.8	5,523.68	16.0	98.5	-
10 月 末	31,696	27.6	5,865.99	23.2	97.9	-
11 月 末	31,418	26.5	5,949.55	25.0	98.7	-
12 月 末	31,670	27.5	6,010.98	26.3	99.5	-
2026年 1 月 末	33,082	33.2	6,288.77	32.1	99.3	-
(期 末) 2026年 2月16日	35,302	42.1	6,678.59	40.3	98.8	-

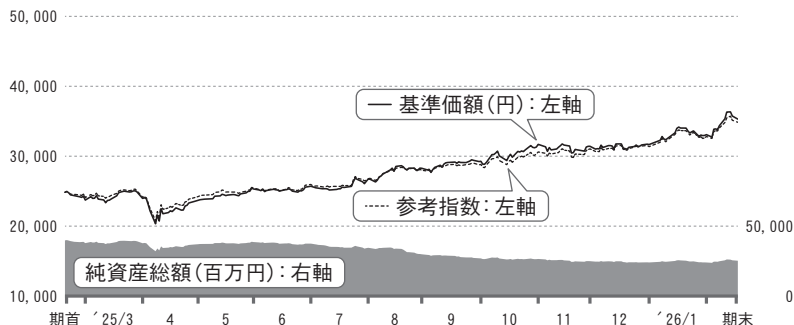
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

# 1 運用経過

## ▶ 基準価額等の推移について（2025年2月18日から2026年2月16日まで）

### 基準価額等の推移



期首	24,842円
期末	35,302円
騰落率	+42.1%

※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、TOPIX（東証株価指数、配当込み）です。

※配当込みTOPIX（「TOPIX（東証株価指数、配当込み）」ということがあります。）の指数値およびTOPIX（東証株価指数、配当込み）にかかる標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX（東証株価指数、配当込み）に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIX（東証株価指数、配当込み）にかかる標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、TOPIX（東証株価指数、配当込み）の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

## ▶ 基準価額の主な変動要因（2025年2月18日から2026年2月16日まで）

当ファンドは、日本の取引所に上場している株式に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用しました。綿密な企業調査に基づくボトムアップ・アプローチにより、持続的な利益成長等に対する確信度等を勘案し、銘柄を厳選しました。

### 上昇要因

- ・ 鹿島建設、三菱重工業、ソフトバンクグループなどの株価が上昇したこと
- ・ 国内企業の業績および資本効率の改善が続くと期待されたこと
- ・ 高市政権の政策推進期待が高まったこと

▶ 投資環境について (2025年2月18日から2026年2月16日まで)

国内株式市場は上昇しました。

期初は、底堅い内外景気への期待が支えとなる一方、米国の関税政策の不透明感や米景気の先行き懸念などから、一進一退の展開が続きました。しかし、米政権発表の相互関税の幅が市場想定を大幅に上回ったことから、世界同時株安となりました。その後、トランプ大統領による関税実施の先延ばし発言や米中貿易摩擦の後退を背景に相場は反転し、国内企業の業績見通しは低調だったものの、関税措置緩和期待などから下落分を打ち消しました。

期半ばは、上昇基調となりました。中東紛争の短期収束や米関税政策への不安後退、米国の早期利下げ期待などを背景に徐々に下値を切り上げ、日米関税交渉が市場予想よりも早期かつ低税率で合意されると史上最高値を更新しました。

期後半は、石破首相辞任に伴う自民党総裁選で高市氏が選出されると、積極財政期待から一段と上昇しました。その後、高値警戒感や日中関係悪化懸念などが生じたものの、景気回復期待や米国の緩和的な金融政策を背景に上昇基調が続きました。日銀の追加利上げも発表されましたが、市場予想に沿ったものであり、影響は限定的にとどまりました。

2026年に入り、衆議院解散観測が報じられると、政権基盤安定や政策推進期待から上げ幅を拡大しました。その後、グリーンランドを巡る米欧対立への懸念や、日米通貨当局による為替介入への警戒から米ドル安・円高へ急速に振れた影響はあったものの、2月上旬の衆議院総選挙において自民党が単独過半数の議席を獲得する結果を受けて、政権基盤の安定を背景に高市首相の政策推進力が高まるとの期待から、一段高となりました。

▶ ポートフォリオについて (2025年2月18日から2026年2月16日まで)

**株式組入比率**

組入比率は期を通じて高位を維持しました。

**業種配分**

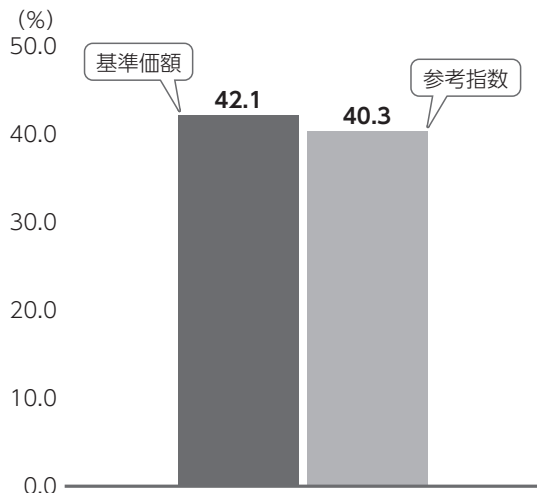
今期末を前期末と比較すると、銀行業、不動産業、非鉄金属などのウェイトを引き上げた一方、情報・通信業、保険業、輸送用機器などのウェイトを引き下げました。

**個別銘柄**

三菱UFJフィナンシャル・グループ、鹿島建設、古河電気工業などをベンチマークのウェイトに対しオーバーウェイトしました。

▶ ベンチマークとの差異について（2025年2月18日から2026年2月16日まで）

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてTOPIX（東証株価指数、配当込み）を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

## 2 今後の運用方針

世界景気は、米国中心に底堅く推移すると予想します。米関税政策の景気への影響には注意が必要ですが、各国で金融環境が緩和的で財政拡大も見込まれる中、底堅く推移すると考えます。国内は、賃金と物価の上昇による好循環の局面に入りつつあります。高市政権下においては、景気に配慮した政策が国内景気を支えると考えます。

国内株式市場は中期的な上昇基調が続くと考えます。景気回復に伴う、企業業績の改善が進むと考えるほか、資本効率の向上に取り組む姿勢も続くと考えられます。また、デフレ脱却、コーポレート・ガバナンス（企業統治）改革進展など日本固有の変化が中期的な日本株の上昇を支える材料になると考えます。

当ファンドは、綿密な企業調査に基づくボトムアップ・アプローチにより、持続的な利益成長等に対する確信度等を勘案し、銘柄を厳選します。

銘柄選別においては、個別企業の業績に直結する先行指標等に着目します。

ポートフォリオ構築においては、株価のバリュエーション（投資価値評価）などを考慮します。

■ 1万口当たりの費用明細 (2025年2月18日から2026年2月16日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	35円 (35)	0.125% (0.125)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	35	0.125	

期中の平均基準価額は27,860円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。  
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。  
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2025年2月18日から2026年2月16日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国		千株	千円	千株	千円
内	上 場	5,525.7 ( 402.7)	16,833,567 ( )	15,418.2	40,883,425

※金額は受渡し代金。

※ ( ) 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2025年2月18日から2026年2月16日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	57,716,993千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	31,259,628千円
(c) 売 買 高 比 率 ( a ) / ( b )	1.84

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

## ■ 利害関係人との取引状況等 (2025年2月18日から2026年2月16日まで)

### (1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			B A			D C
株 式	百万円 16,833	百万円 2,003	% 11.9	百万円 40,883	百万円 2,924	% 7.2

### (2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	40,882千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	3,795千円
(c) ( b ) / ( a )	9.3%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

## ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2025年2月18日から2026年2月16日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2026年2月16日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (2.7%)			
I N P E X	544.5	193.3	684,861
建設業 (5.0%)			
鹿島建設	502.7	180.9	1,236,813
食料品 (1.6%)			
東洋水産	—	34.1	403,403
繊維製品 (2.9%)			
東レ	1,224.1	597.2	730,674
化学 (0.9%)			
旭化成	—	128.5	221,084
信越化学工業	225.7	—	—
医薬品 (4.1%)			
武田薬品工業	—	128.9	713,461
アステラス製薬	475.1	123	299,074
第一三共	264.5	—	—
非鉄金属 (4.3%)			
古河電気工業	124.2	50.5	1,069,085
機械 (8.2%)			
ディスコ	29.7	12.7	917,702
小松製作所	169.6	—	—
三菱重工業	634.5	228.9	1,135,344
電気機器 (22.1%)			
日立製作所	496.6	150.4	764,934
富士電機	—	78.3	894,577
安川電機	—	75	406,350
富士通	571.6	237.7	905,161
パナソニック ホールディングス	903.4	—	—
ソニーグループ	581	292.7	1,056,061
シスメックス	262.7	—	—
村田製作所	—	167.8	550,887
東京エレクトロン	—	22.4	926,912
輸送用機器 (7.6%)			
デンソー	410.6	—	—

銘柄	期首(前期末)	期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
トヨタ自動車	724.3	404.2	1,481,797
スズキ	579.7	174.5	409,987
精密機器 (2.6%)			
H O Y A	44.3	23.6	647,348
その他製品 (1.0%)			
バンダイナムコホールディングス	—	60.4	245,163
陸運業 (1.7%)			
東日本旅客鉄道	—	113.5	430,051
情報・通信業 (3.7%)			
インターネットイニシアティブ	167.5	—	—
大塚商会	237.4	—	—
N T T	6,041.4	3,873.6	597,309
東宝	155.7	41.4	328,591
ソフトバンクグループ	198.4	—	—
卸売業 (4.3%)			
住友商事	—	162.7	1,062,431
三菱商事	486.8	—	—
小売業 (3.8%)			
エービーシー・マート	337.6	146	379,235
クスリのアオキホールディングス	277.2	128.6	570,341
銀行業 (14.5%)			
しずおかフィナンシャルグループ	—	209.1	628,972
ゆうちょ銀行	—	307.2	938,496
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,573.1	705.5	2,053,710
りそなホールディングス	322.6	—	—
保険業 (3.1%)			
東京海上ホールディングス	438.3	122.8	767,745
不動産業 (3.8%)			
三井不動産	—	468.9	954,211
サービス業 (2.2%)			
セコム	221.4	92.1	542,837
合 計		千株	千株
		19,226.2	9,736.4
	株数・金額	24,954,617	
	銘柄数<比率>	31銘柄	33銘柄 <98.8%>

※銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
 ※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## ■ 投資信託財産の構成

(2026年2月16日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	24,954,617	98.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	308,782	1.2
投 資 信 託 財 産 総 額	25,263,400	100.0

## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2026年2月16日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	25,263,400,274円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	297,477,354
株 式 ( 評 価 額 )	24,954,617,920
未 収 配 当 金	11,305,000
(B) 負 債	-
(C) 純 資 産 総 額 ( A - B )	25,263,400,274
元 本	7,156,394,540
次 期 繰 越 損 益 金	18,107,005,734
(D) 受 益 権 総 口 数	7,156,394,540口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 ( C / D )	35,302円

※当期における期首元本額16,028,503,333円、期中追加設定元本額196,590,882円、期中一部解約元本額9,068,699,675円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は、三井住友DS・ジャパン・ハイ・コンピクシオン・ストラテジー7,156,394,540円です。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ お知らせ

### <約款変更について>

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。

(適用日：2025年4月1日)

## ■ 損益の状況

(自2025年2月18日 至2026年2月16日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	721,775,574円
受 取 配 当 金	720,881,280
受 取 利 息	893,615
そ の 他 収 益 金	679
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	9,507,519,258
売 買 益	12,147,916,336
売 買 損	△ 2,640,397,078
(C) 当 期 損 益 金 ( A + B )	10,229,294,832
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	23,789,298,419
(E) 解 約 差 損 益 金	△ 16,194,233,314
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	282,645,797
(G) 合 計 ( C + D + E + F )	18,107,005,734
次 期 繰 越 損 益 金 ( G )	18,107,005,734

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。